

## 構成案等に対する意見及び地域計画（素案）への反映状況

No.	委員・団体名	意 見	素案への反映状況	素案該当箇所	ページ
第1回推進協議会における委員意見					
1	渋谷委員	国では6月に基本方針を閣議決定するとのことだが、新しい方針に沿って作っていくことになるということか。	新しい国の基本方針に沿って作成する。 なお、国の基本方針の変更など直近の状況を記載した。	1.1 計画策定の背景及び目的	1
2	渋谷委員	工業クラブにおいては、企業による製品生産段階におけるプラスチックなどの排出抑制、という観点もあるかもしれない。	事業者等の役割として、「廃棄物の適切な処理」「清掃活動への参加」「3R推進への協力」等を記載した。	5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容 6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担	28 34
3	渋谷委員	本計画がSDGsの目標である12及び14に資することを記載されたい。 【12】 つくる責任つかう責任 【12.5】 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 【14】 海の豊かさを守ろう 【14.1】 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。	SDGsに掲げられている目標を踏まえ、廃棄物の発生抑制等の取組を一層推進する旨を記載した。	1.1 計画策定の背景及び目的	1
4	内田委員	森川海条例に基づいた住民主体の活動として流域協議会に関わっているが、協議会によってはなかなか活動を行えなかったり、経費の面で活動の継続が難しかったりという話もきく。 海岸漂着物の要因として河川からの流出が大きいとも考えられるので、川での環境活動をもっと盛り込んでもいいのではないか。	現在の取組状況として、住民参加による様々な環境保全活動について記載した。 今後の対策として、流域圏が一体となった取組について記載した。	3.2 海岸漂着物対策の現状 5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容	14 28

No.	委員・団体名	意 見	素案への反映状況	素案該当箇所	ページ
5	内田委員	<p>過去に所属していた北上川流域連携交流会というNPO法人では、北上川流域から出るゴミが石巻湾に流れ着くことから、市町村が連携して河川清掃を行ってきた。</p> <p>東日本大震災によって活動が中断しているが、流域で考えるという意識で、漂着ごみについても考えていく必要があると思っている。</p>	<p>現在の取組状況として、海岸管理者による漂着物の処理のほか、住民参加による様々な環境保全活動について記載した。</p> <p>今後の対策として、様々な主体によって流域圏が一体となっていく取組について記載した。</p>	<p>3.2 海岸漂着物対策の現状</p> <p>5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容</p> <p>6.1 海岸漂着物対策に関する関係者の相互協力</p> <p>6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担</p>	<p>14</p> <p>28</p> <p>34</p> <p>34</p>
6	佐藤委員	<p>事業者団体という立場で、海岸漂着物対策に取り組んでいるものはあまり思い当たらないが、企業から出る産業廃棄物については適切に処理されているものと思う。</p>	<p>事業者等の役割として、「廃棄物の適切な処理」「清掃活動への参加」「3R推進への協力」等を記載した。</p>	<p>6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担</p>	<p>34</p>
7	長谷川委員代理	<p>漁協から聞くとところでは、台風のと流木がかなり多く、漁業に影響が出ると聞いている。</p> <p>また、マイクロプラスチックについては、水産物にどういった影響があるか懸念している。</p>	<p>流木について、その発生状況や課題、発生抑制対策や災害時の対応等を記載した。</p> <p>マイクロプラスチックについて課題、対策の方向性（マイクロプラスチックに変化して回収が困難となる前の円滑な処理、発生の抑制を図ること）を記載した。</p>	<p>3.2 海岸漂着物対策の現状</p> <p>3.3 海岸漂着物等に関する課題</p> <p>5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容</p>	<p>14</p> <p>21</p> <p>28</p>
8	熊谷委員	<p>各地域において河川の清掃活動など行われているが、海岸漂着物への具体的な対策はあまりとられていないように思う。今回を機として、生産者として意識を高めていく必要があると感じている。</p>	<p>事業者等の役割として、「廃棄物の適切な処理」「清掃活動への参加」「3R推進への協力」等を記載した。</p>	<p>6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担</p>	<p>34</p>
9	藤村委員	<p>畑では生産性を上げるため使うフィルムや、ハウス、農薬の空ボトルなどでプラスチックを使用している。現在は農協の支所に集めて産業廃棄物として処理しており、そういった処理が浸透しているものと思うが、農業団体から出たプラスチックが海洋に影響を及ぼしているようなことがあれば、必要な対応をしていきたい。</p>	<p>農業用廃プラスチックごみについて、発生抑制対策、普及啓発、適正処理に引き続き取り組んでいく旨を記載した。</p>	<p>3.2 海岸漂着物対策の現状</p> <p>3.3 海岸漂着物等に関する課題</p> <p>6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担</p>	<p>14</p> <p>21</p> <p>34</p>

No.	委員・団体名	意 見	素案への反映状況	素案該当箇所	ページ
10	菅原委員	<p>みちのく潮風トレイルを歩く活動などで海岸や浜辺などに降りるが、地元のごみ、漁師が使ったであろうブイとかシートとかいったものがよく目につく。その他のごみとしては、台風の後や海流に乗って流れ着いたであろうものが多い印象がある。</p> <p>それら进行处理するために国や県などの協力を得て年に何回か清掃活動を行っている。今後、ごみの種類などが特定されてくれば、対策も立てられるのではないかな。</p>	海岸漂着物等の性状、発生状況や原因、経年的な量の推移等を把握するため、定期的な調査を行うことについて記載した。	<p>3.1 海岸漂着物等の現状</p> <p>7.1 モニタリングの実施</p>	<p>13</p> <p>37</p>
11	板沢委員	<p>台風や豪雨などで打ち上げられた流木等の処理に苦慮している。市町村や広域事務組合で処理することになると経費がかかり地元の負担が大きい。国は財政上の配慮を行うように努めるということで、どのように具体的になるか、地域計画に盛り込まれるか期待している。</p> <p>流木以外にも、大量に発生したイワシが漁港に打ち上げられ処理に苦慮したということもあり、様々なケースに応じた対策等が盛り込まれればよい。また、発生抑制がうたわれているが、具体的な施策がどう盛り込まれるのか。</p>	<p>災害により発生する流木等について、その発生状況や課題、対応等を記載しました。</p> <p>海岸漂着物の処理については海岸管理者等が責任を有し、市町村・関係機関は海岸管理者等と連携して回収、処理に取り組むことについて記載した。</p> <p>対策に係る負担については、国庫補助等を活用した施策を検討していく。</p>	<p>3.2 海岸漂着物対策の現状</p> <p>3.3 海岸漂着物等に関する課題</p> <p>5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容</p> <p>7.2 災害等の緊急時における対応</p>	<p>14</p> <p>21</p> <p>28</p> <p>37</p>
12	北館委員	<p>宮古市はみちのく潮風トレイルや三陸復興国立公園といった観光資源も多いので、観光サイドの民間団体の活動で取り組んでいる。</p> <p>宮古市は「森・川・海とひとが共生するやすらぎのまち」を目指しており、取組を通じて少しでもゴミを減らすことができると考えている。</p>	<p>現在の取組状況として、住民参加による様々な環境保全活動について記載した。</p> <p>海岸漂着物の処理や発生抑制対策など、市町村の役割について記載した。</p>	<p>3.2 海岸漂着物対策の現状</p> <p>5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容</p> <p>6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担</p>	<p>14</p> <p>28</p> <p>34</p>
13	二又委員	<p>マイクロプラスチックについて、市単独でどうするということには至っていない。この協議会を通じて参画を検討していきたい。</p>	<p>マイクロプラスチックについて課題、対策の方向性（マイクロプラスチックに変化して回収が困難となる前の円滑な処理、発生の抑制を図ること）を記載した。</p>	<p>3.3 海岸漂着物等に関する課題</p> <p>7.1 モニタリングの実施</p>	<p>21</p> <p>37</p>

No.	委員・団体名	意 見	素案への反映状況	素案該当箇所	ページ
14	下田委員	<p>大船渡湾の水環境保全推進協議会を、県と市、市内の関係団体により、湾内の水質保全や浮遊ごみなどについての対策を行っている。</p> <p>台風等の出水時には流木やヨシ・カヤが湾内に流出し、漁業活動に大きな影響を与えている。</p> <p>回収や処理も緊急に行う必要があり、県と市と協力して処理に努めているところだが、海水を含むため処理に手間や費用を要し、困難を来している状況。</p> <p>地域計画にそういった課題や具体的な施策が盛り込まれることを期待している。</p>	<p>災害により発生する流木等について、その発生状況や漁業活動に大きな影響を与えている課題、災害関連制度を活用した災害廃棄物の適正処理や流木の水域等への流出防止の対策等について記載した。</p> <p>対策に係る負担については、国庫補助等を活用した施策を検討していく。</p>	<p>3.1 海岸漂着物等の現状</p> <p>3.2 海岸漂着物対策の現状</p> <p>7.2 災害等の緊急時における対応</p>	<p>13</p> <p>14</p> <p>37</p>
15	森田委員	<p>各市町村では一般廃棄物処理計画を策定しその中で3Rなどの施策を定めている。今回の地域計画と市町村の計画との整合性はどのようなになるか。一般廃棄物処理計画の見直しを求められるようなことがあるか。</p>	<p>法第17条第3項に基づき、市町村は、海岸漂着物等の処理に関し、必要に応じて海岸管理者等に協力しなければならないこととされており、必要に応じて一般廃棄物処理計画の見直しを検討いただきたいと考えている。</p>	<p>1.1 計画策定の背景及び目的</p> <p>6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担</p>	<p>1</p> <p>34</p>
16	森田委員	<p>海岸漂着物対策については、近年の国際的な課題や台風発生時の対応、マイクロプラスチック対策などが求められているなか、取り組む必要を感じていたところ。</p> <p>地域計画を策定するに当たっては、どう実行していくか、なにをもって成果とするかが問われていくと思われる。</p> <p>費用面の課題も切実な問題と聞く。当協議会としても、こういった活動ができるのか、会員の意見も聞きながら、意見を集約していく必要があると考えている。</p>	<p>流域圏一体となった活動によって海岸の良好な環境の保全を図ることを本計画の目指す姿と捉えている。</p> <p>対策に係る負担については、国庫補助等を活用した施策を検討していく。</p>	<p>6.1 海岸漂着物対策に関する関係者の相互協力</p> <p>6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担</p>	<p>34</p> <p>34</p>
17	宍戸委員	<p>発生抑制に係る課題として、例えば宮城県側から流れてくるものもあると思われる。他県の地域計画とのすり合わせの予定はどうか。</p>	<p>取組の方向性や課題認識については本県と共通していることから、具体的な連携の方策等について今後更に検討していく。</p>	<p>6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担</p>	<p>34</p>

No.	委員・団体名	意 見	素案への反映状況	素案該当箇所	ページ
18	央戸委員	北上川の上流の河川管理を所管している。岩手県内の海岸に注ぐものではなく宮城県に流れるものであるが、上流域からのごみの減量は重要と認識している。4月に、水質汚濁協議会として、市町村の協力のもと一斉の清掃活動を行った。かつてに比べればゴミの量は減っており、地域に根付いていると思っている。	現在の取組状況として、流域の連携による環境保全活動について記載した。	3.2 海岸漂着物対策の現状	14
19	菅野委員	海洋環境保全活動として、不法投棄の取り締まりや環境保全思想の普及に取り組んでいる。 小中学生を対象とした図画コンクールや、幼稚園児向け環境教室、小中学生との海浜清掃などを実施している。沿岸の方は、昔は、海に何でも捨てると考えるの人が多かったが、最近、特に若年層の考え方は変わってきている。	「多様で身近な環境学習機会の提供・支援、普及啓発」として、児童向け海洋環境保全活動や、海ごみゼロウィーク等の意識啓発活動について記載した。	3.2 海岸漂着物対策の現状	14
20	草刈委員	協議会を設置し問題意識を話し合うことで良い方向に進むと思う。 マイクロプラスチックについても、レジ袋などのプラスチックが流れていく過程で分解され小さくなっていくことでマイクロプラスチックになる。小さくなってから回収するのは難しいので、大きいうちに拾うことでマイクロプラスチック対策となる。そういった対策も含め、陸域でどうするか、海岸でどうするか、対策を検討願いたい。	マイクロプラスチックについて課題、対策の方向性（マイクロプラスチックに変化して回収が困難となる前の円滑な処理、発生の抑制を図ること）を記載した。	3.3 海岸漂着物等に関する課題 5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容	21 28
関係機関からの意見					
21	沿岸市町村	海岸漂着物の中には一般廃棄物と産業廃棄物に分類される廃棄物があり、これら漂着物を処理する段階において、海岸管理者、海岸占有者等と市町村間において処理負担等の調整が必要と考えられる。	海岸漂着物の処理については海岸管理者等が責任を有し、市町村・関係機関は海岸管理者等と連携して回収、処理に取り組むことについて記載した。	5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容 6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担	28 34

No.	委員・団体名	意 見	素案への反映状況	素案該当箇所	ページ
22	沿岸市町村	海岸漂着物には塩分を含む廃棄物が多く、廃棄物処理施設の処理能力の違いから塩分を含む廃棄物の受け入れができない処理施設もあるのではないかな。	海岸漂着物の処理については海岸管理者等が責任を有し、市町村・関係機関は海岸管理者等と連携して回収、処理に取り組むことについて記載した。	3.3 海岸漂着物等に関する課題	21
23	沿岸市町村	崖地などの危険を伴う、あるいは回収作業に支障のある場所に投棄された投棄物への対応や、投棄場所土地所有者への確認作業、原因者の特定作業が課題	回収困難な漂着物について課題として記載した。	3.3 海岸漂着物等に関する課題 5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容	21 28
24	沿岸市町村	有価物か廃棄物かの判断など、漂着物を廃棄物と判断するに至るまでの判断基準や手法を関係者で共有・共通化する必要があるのではないかな。	海岸管理者等は、回収された海岸漂着物等について、廃棄物処理法に基づき、適正に収集・運搬及び処分を行うものである旨記載した。	5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容	28
25	沿岸市町村	漂着物や投棄物、処理困難物（家電リサイクル法対象品や地元処理施設で処理できないもの）の処理費用が課題であり、漂着物などの調査・処理費用等に係る財政上の支援あるいは措置の確保について計画に盛り込むべきではないかな。	海岸漂着物等の調査・処理費用等に係る財政上の支援については、法の規定等を踏まえ、関係者（国）の役割分担として記載した。	6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担	34
26	沿岸市町村	海岸漂着物の円滑な処理については、関係機関の連携、役割分担が不可欠であることから、各団体における役割を明確にし、計画に盛り込む必要があるのではないかな。	海岸漂着物の円滑な処理について、海岸管理者としての責任、市町村の協力等について記載した。また、海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担について記載した。	5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容 6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担	28 34
27	内陸市町村	海岸漂着物等の漂着要因のうち、「海藻、漁具は、波浪等により県内海岸部から漂着したものと推察」とあるが、特に県境沿岸部など、県内からとは限らないのではないかな。	漂着要因として、県外からの漂着も想定されることを考慮して記載した。	3.1 海岸漂着物等の現状	13
28	内陸市町村	環境省通知において、漂流ごみの対応への漁業関係者の協力について、「必要に応じて都道府県地域計画へ反映することも考えられる。」と示されていますが、今後、計画に具体的に反映されるのでしょうか。	漂流ごみ等の円滑な処理に当たり、漁業者等の協力を得るなどして、処理の推進を図るよう努める旨を記載した。	5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容	28

No.	委員・団体名	意 見	素案への反映状況	素案該当箇所	ページ
29	内陸市町村	<p>環境省通知において、都道府県と市町村の連携の必要性について「市町村におかれては、市町村の処理施設の活用を含めた漂流ごみ等の処理について、積極的に検討されたい」と示されている。</p> <p>多種多量の漂着ごみが発生した場合の広域的な処理を視野に入れた体制構築が必要であり、また、実際に事案が発生した際は、市町村間での受入調整が必要となりますが、県が一定の調整機能を果たすこととし、その旨を計画に明記すべきではないか。</p>	<p>海岸漂着物の処理については海岸管理者等が責任を有し、市町村は海岸管理者等と連携した海岸漂着物等の回収、収集、運搬、処理に取り組むことについて記載した。</p> <p>個別具体の処理に当たり、市町村間での調整を要する事態が発生した場合には、海岸管理者等からの要請に応じて対応を検討する。</p>	<p>5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容</p> <p>6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担</p> <p>7.2 災害等の緊急時における対応</p>	<p>28</p> <p>34</p> <p>37</p>
30	内陸市町村	<p>地域の河川協議会が毎年実施する清掃活動において、毎年一定量の廃棄物が回収されることから、不法投棄防止への取組を更に徹底する必要がある。</p>	<p>現在の取組状況として、住民参加による様々な環境保全活動が実施されていることを記載した。</p> <p>ポイ捨て・不法投棄の防止のための取組について記載した。</p>	<p>3.2 海岸漂着物対策の現状</p>	<p>14</p>
31	内陸市町村	<p>海岸漂着物や海洋プラスチック問題は内陸部では身近に感じられないため、環境学習等を通し幼少期から廃棄物問題について学んでいくことが長期的な視点からも特に重要であると考えます。</p>	<p>陸域から河川を通じて海岸等に流出するごみへの理解向上等について、課題認識や環境教育等の施策を記載した。</p>	<p>3.3 海岸漂着物等に関する課題</p> <p>5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容</p>	<p>21</p> <p>28</p>
32	内陸市町村	<p>崖下など回収が困難な場所への不法投棄、大きい物や重い物など人力では回収が困難なごみの不法投棄など、市町村では処理が困難なものもある。また、毎年同じエリアで不法投棄が発生している。</p>	<p>課題及び対策として、処理が困難なものがあること、ポイ捨て・不法投棄の防止のための取組について記載した。</p>	<p>3.3 海岸漂着物等に関する課題</p> <p>5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容</p>	<p>21</p> <p>28</p>
33	内陸市町村	<p>地域住民による一斉の河川清掃（草刈り、ごみ拾い）を行っているが、課題として、人口減少や高齢化によって住民の負担感が増し、年々作業面積が減少傾向にある。</p>	<p>海岸漂着物等の発生抑制に関する課題として、河川等の維持管理の担い手不足について記載した。</p>	<p>3.2 海岸漂着物対策の現状</p> <p>3.3 海岸漂着物等に関する課題</p>	<p>14</p> <p>21</p>

No.	委員・団体名	意 見	素案への反映状況	素案該当箇所	ページ
34	国の関係機関	海岸清掃の際に、プラの浮き等の漁具の取扱いが定まっていない地域もあるとのことであり、そのようなごみの適正処理についても地域計画に反映していただきたい。	海岸漂着物の処理について、海岸管理者等の処理責任を記載したほか、市町村の協力義務として、海岸管理者等と連携した海岸漂着物等の回収、収集、運搬、処理に取り組むことについて記載した。 多様な主体による役割分担について、漁業関係者における漁具等の適正管理、適正処理を記載した。	6.1 海岸漂着物対策に関する関係者の相互協力 6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担	34 34
<b>参考 関係機関における主な取組状況等</b>					
35	環境省	海洋ごみ対策を目的とした全国一斉清掃キャンペーン「海ごみゼロウィーク」（5月30日～6月8日）の取組を令和元年度から開始	多様な主体が連携し、森から川を経て海に至る流域全体が一体となって海岸の環境保全に取り組んでいくことを計画の目指す姿として記載したほか、現状の取組状況や関係者の相互協力や役割分担に関する事項を記載した。	3.2 海岸漂着物対策の現状	14
36	海上保安部	海洋環境保全推進活動の一環として、小学校児童を対象とした海洋環境保全教室及び海浜清掃活動、漂着ゴミ分類調査を実施		4.1 目指す姿	23
37	市町村	・地域一斉による河川敷等のクリーン活動の実施 ・河川等の水質調査の実施や油流出事故への対応、不法投棄への対応 ・環境保全の大切さを伝えることを目的とした小学生対象の水生生物調査を実施 ・水質汚濁対策協議会を通じた近隣市町村との連携体制の構築		4.2 海岸漂着物対策の基本方針	23
38	地域の団体（町内会やNPO、市民団体、有志など）	・海岸・河川敷・海岸部道路沿線の清掃活動 ・植樹祭やボート大会、ホタルの観察会など森川海に親しむ活動		5.2 重点区域に関する海岸漂着物対策の内容	28
				6.1 海岸漂着物対策に関する関係者の相互協力	34
				6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担	34



No.	委員・団体名	意 見	素案への反映状況	素案該当箇所	ページ
39	隣接県	<p>【主な取組状況】</p> <p>海岸漂着物の処理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸管理者等と連携した海岸漂着物等の処理発生抑制対策等</li> <li>・3Rの推進、不法投棄防止対策</li> <li>・広報や啓発イベントの実施</li> <li>・レジャー利用者や漁業等事業者への普及啓発や指導</li> <li>・ボランティアによる清掃活動への支援</li> <li>・小中学校と協力した海岸漂着物の調査</li> </ul>	<p>取組の方向性や課題認識については本県と共通していることから、具体的な連携の方策等について今後更に検討していく。</p>	6.1 海岸漂着物対策に関する関係者の相互協力	34
40	隣接県	<p>【主な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口が多い地域ほど人的活動により発生する廃棄物が多く、これらの廃棄物の一部が洪水時などに河川を通じて海岸へ流出し、海岸漂着物等となる可能性がある。</li> <li>・漁港、港湾が存在する地域では、漁具などの廃棄物が発生しやすく、防波堤などの海岸施設によって、漂流物が捕捉されやすい。</li> <li>・レクリエーション施設が存在する地域では、利用に伴い廃棄物が発生しやすい。</li> <li>・自然公園が存在する地域では、海岸漂着物等が貴重な景観及び生態系を損なう原因となるため、対策が求められる。</li> <li>・岩礁地帯など、重機を使った回収処理が難しい区域における海岸漂着物等への対応が必要</li> <li>・内陸部、沿岸部が一体となり、発生抑制普及啓発に取り組むことが必要</li> <li>・各ボランティア団体の構成員の高齢化</li> </ul>		6.2 海岸漂着物対策に関する関係者の役割分担	34